

別記様式第1号(第四関係)

くまこうげんちょう ほくせいぶ
久万高原町北西部地区 活性化計画

愛媛県
愛媛県久万高原町

平成25年4月

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	久万高原町北西部地区活性化計画
都道府県名	愛媛県
市町村名	久万高原町
地区名	野地横通、槇の川、落合久万郷、東明杖
計画期間	平成25年度～平成29年度

目 標 :

既存の農業用排水施設を保全・整備し、高齢農家や担い手に負担の少ない農業生産基盤の再構築を行い、地域が目指す環境保全型農業の持続的な発展と棚田地域の持つ景観や自然環境の保全を図ることにより、農業従事者の定住化を図る。

具体的な数値目標としては、農地面積の減少や耕作放棄地の拡大を防止し地域の基幹作物であるブランド米の生産力を維持するため、事業実施予定箇所の耕作放棄地2筆(A=0.3ha)の解消を目標とする。

目標設定の考え方

地区の概要:

計画地区は久万高原町の北西部に位置し、皿ヶ嶺連峰に源を発した一級河川久万川が縦走し、その両岸に耕地が広がっており、新緑・紅葉・雪景色と四季折々の美しい自然にあふれる山村地域となっている。地域の主産業は農林業であり、水稻・夏秋野菜等の栽培が盛んに行われている。

特に夏秋野菜については、地域の気象・地形条件を活かした高冷地野菜のトマトやピーマンの栽培が盛んに行われ関西市場では高い評価を得ている。また、早くから環境保全型農業を実践し、水稻の減農薬栽培やトマト・ピーマンについては、「有機農産物及び特別栽培農産物にかかる表示ガイドライン」に基づく認証を受け産地を形成している。

しかし、近年の農産物価格の低迷や過疎化・農家の高齢化の進行による農業労働力不足など、農業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

現状と課題

本地区は急峻な地形条件のもと、水稻と高冷地野菜の栽培を中心として農業を営んでいるが、立地条件の厳しさと過疎化・高齢化の進行にともない、農業従事者の高齢化や担い手不足がすすみ、遊休農地の増大や労働力不足による農業生産力の低下、農業用施設の粗放化、更には地域コミュニティの崩壊が懸念されている。

このため、農業経営の安定と所得向上を図るとともに、担い手の確保や農地・農業用施設の保全対策を推進し、地域の活性化を図っていくことが緊要な課題となっている。

今後の展開方向等

- ①環境保全型農業の推進による、農業所得の向上と自然環境の保全
- ②農業生産基盤の整備による、担い手農家の確保と農業生産の低コスト化
- ③既存農業用施設の再整備による、農地・農業用施設の維持保全

これらの施策を実施し地域の活性化を推進することにより、地域の耕作放棄地の解消に伴う農家の営農意欲の向上を図り、農業従事者の定住化を促進する。

2 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1) 法第5条第2項第2号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別	備考
久万高原町	野地横通地区	農地等補完保全整備(小規模農林地等保全整備)	久万高原町	有	ニ	H25～H28
久万高原町	槇の川地区	基盤整備(農業用排水施設)	久万高原町	有	イ	H27～H29
久万高原町	落合久万郷地区	農地等補完保全整備(小規模農林地等保全整備)	久万高原町	有	ニ	H26～H28
久万高原町	東明杖地区	基盤整備(農業用排水施設)	久万高原町	有	イ	H26～H28

(2) 法第5条第2項第3号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考
		該当なし			

(3) 関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考
久万高原町	久万高原	中山間地域総合整備事業	愛媛県	H20～H26

(4) 他の地方公共団体との連携に関する事項

該当なし

3 活性化計画の区域

久万高原町北西部地区(愛媛県久万高原町)	区域面積	8,600ha
区域設定の考え方		
①法第3条第1号関係： 当該区域の総面積8,599.8haのうち農林地面積は8,181.7haで約95%を占め、就業人口（2,454人）のうち約18%（430人）が農業従事者となっており、農林業が主産業となっている区域である。		
②法第3条第2号関係： 本区域内の総人口（H20 5,829人→H24 5,414人）は減少傾向を続け、また農業従事者の高齢化傾向は深刻（農家の高齢化率は45.2%：農林業センサス2010）であることから、活性化のために定住促進を図ることが必要不可欠な区域である。また、本区域は久万高原町総合計画の中で、農業従事者以外の人々へ広く農地を提供し、後継者や農業支援者の育成に努める農業生産ゾーンに設定されている。		
③法第3条第3号関係： 当該計画区域からは市街化区域を除外しており、市街地を形成している区域を含んでいない。		

4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1)市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(m ²)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類	土地所有者		権利の種類	土地所有者		農地	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所	市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別	種別	
該当なし													

(2)市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)

整備計画	種別	構造	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物	該当なし					
工作物	該当なし					
計						

(3)開設の時期 (農林水産省令第2条第4号二)

該当なし

5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

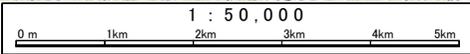
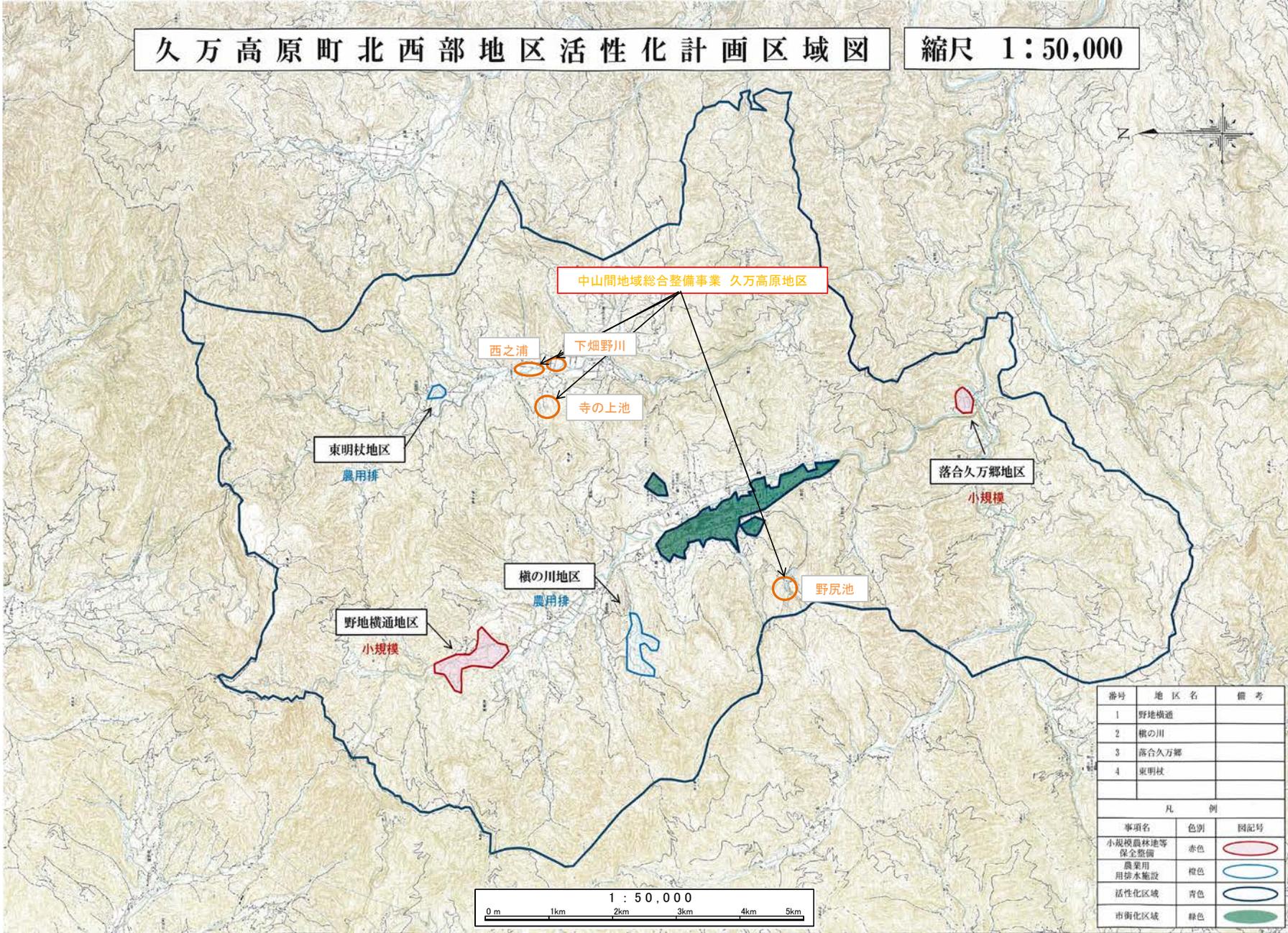
事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
① 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当なし</div>	
② 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準		
③ 設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件 その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
① 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件		
② その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項		

6 活性化計画の目標の達成状況の評価等

計画終了の翌年度（平成30年度）の9月末までに、愛媛県農地整備課及び久万高原町建設課において、農家基本台帳に基づき、耕作放棄地の解消並びに担い手への利用集積等が推進されたかを確認し、第三者（農業委員会）による評価により検証する。

久万高原町北西部地区活性化計画区域図

縮尺 1:50,000



番号	地区名	備考
1	野地横通	
2	横の川	
3	落合久万郷	
4	東明杖	
凡 例		
事項名	色別	図記号
小規模農林地等 保全整備	赤色	
農業用 用排水施設	青色	
活性化区域	青色	
市街化区域	緑色	

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
えひめけん 愛媛県(代表)	平成25年度～平成29年度
くまこうげんちょう 久万高原町	

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
愛媛県農地整備課	089-912-2535	089-912-2534	nouchiseibi@pref.ehime.jp
久万高原町建設課	0892-21-1185	0892-21-2860	kensetsu@kumakogen.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		(野地横通地区)	増加率等の算出
		増加率等	
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保		21.4 ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に小規模農林地等保全整備により整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
事業活用活性化計画目標の設定根拠 本地区は久万高原町の北西部に位置し、高地特有の寒暖差や山から流れ出る清流を利用し、水稻の栽培を中心とした農業を営んでいるが、長引く農業不振や担い手不足、農業従事者の高齢化等の進行により、遊休農地の増大、労働力不足による農業生産力の低下、農業用施設の老朽化などが懸念されている状況である。 そのため、老朽化の著しい農業用排水施設を再整備することで、すでにブランド化されている清流米の安定した生産及び品質向上が確保されるとともに、管理が容易な耐久性畦畔や湧水排除のためのほ場内排水路の整備を行うことにより、維持管理労力が軽減され、延いては担い手の確保や農地を維持保全し、地域の活性化を図ることが期待される。 よって、これらの基盤条件の改良を行う農業用排水施設等の整備面積を数値目標として設定する。 $\text{農用排施設}(A=20.6\text{ha}) + \text{耐久性畦畔・湧水処理}(A=9.5\text{ha}) - \text{重複面積}(A=8.7\text{ha}) = \text{受益面積}(A=21.4\text{ha})$			
事業活用活性化計画目標		(横の川地区)	増加率等の算出
		増加率等	
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保		11.8 ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
事業活用活性化計画目標の設定根拠 本地区は昭和55年～昭和56年にかけて地区再編農業構造改善事業において、区画整理が行われ農地及び営農の向上が図られているが、整備後30年余りが経過し、用排水路の老朽化が進行しており、亀裂や損壊等により取水及び排水機能の低下が顕著となっている。未改修の用排水路は長年の雨水等により相当痛んでおり、補修に多大な労力を費やすとともに、耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する要因にもなっており、農家の高齢化が進む本地区ではその改善が大きな課題となっている。 このため、老朽化の著しい農業用排水路の再整備を実施することで、農地・農業用施設を維持保全し、担い手の営農意欲の向上、地域の活性化を図ることが期待される。 よって、これらの基盤条件の改良を行う農業用排水施設等の整備面積を数値目標として設定する。			

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	(落合久万郷地区)	
	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保	3.6 ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に小規模農林地等保全整備により整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>本地区は昭和35年に開田され急峻な地形条件のもと、水稻の栽培を中心として農業を営んでいるが、農業用施設の老朽化が進行し、補修や維持管理に多大な労力を費やすとともに、安定的な農業用水の確保が懸念されている。また、農家の高齢化も同様に進行し、高齢農家による高い畦畔沿いの畔塗りや草刈り、溝掘り作業は肉体的・精神的負担となり、作業効率の悪化を招くだけでなく、耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する大きな要因となっている。</p> <p>よって、本事業を行うことにより、維持管理労力の節減が図られるとともに、高齢農家の負担軽減、担い手農家の営農意欲向上など、地域の活性化が期待される。また、営農が継続されることにより、山間地域の農地が有する水源涵養などの多面的機能が維持され、併せて農地の保全が図られる。</p> <p>よって、これらの基盤条件の改良を行う農業用排水施設等の整備面積を数値目標として設定する。</p> <p>農用排水施設(A=3.6ha) + 耐久性畦畔・湧水処理(A=0.8ha) - 重複面積(A=0.8ha) = 受益面積(A=3.6ha)</p>		
事業活用活性化計画目標	(東明杖地区)	
	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保	5.3 ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>本地区は昭和50年～昭和51年にかけて農業構造改善事業において、区画整理が行われ農地及び営農の向上が図られているが、整備後40年近くが経過し、用排水路の老朽化が進行しており、亀裂や損壊等により取水及び排水機能の低下が顕著となっている。用排水路の機能の低下は、補修に多大な労力を費やし、高齢化が進行する中で耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する要因にもなっており、この要因を取り除くことが、今後も農用地を維持する上で非常に重要である。</p> <p>このため、老朽化の著しい農業用排水路の再整備を実施することで、農地・農業用施設を維持保全し、担い手の営農意欲の向上、地域の活性化を図ることが期待される。</p> <p>よって、これらの基盤条件の改良を行う農業用排水施設等の整備面積を数値目標として設定する。</p>		

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
小規模農林地等 保全整備	野地横通地区	農業用排水施設	N=41路線 (L=4800m)	H25~H28	久万高原町	132,000	72,600	55%	72,600	本地区の用排水路は、団体営圃場整備事業で区画整理とともに整備されているが、整備後30年以上が経過し、老朽化した用排水路は長年の雨水等により相当傷んでおり、補修に多大な労力を費やすと共に安定的な農業用水の確保が懸念されており、これを改修することにより農業用水の供給、排水機能が確保され、安定的な農業用水の供給が可能となり、ブランド米を生産する優良農地と農業用施設の維持保全が図られることから、耕作放棄地の解消が期待され地域の活性化と定住の促進に資するものである。
		耐久性畦畔 湧水処理	N=80箇所 (L=6430m) N=27箇所 (L=1370m)	H25~H28	久万高原町	58,000	31,900	55%	31,900	高齢農家にとっては高い畦畔沿いの畦塗作業や草刈り作業、溝掘り作業は肉体的、精神的負担となり、また湧水により作業効率の悪化を招いていることから、耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する大きな要因にもなっている。これらの要因を取り除くことにより農地・農業用施設の維持保全機能が確保され、担い手の確保や農地の持続性が向上し耕作放棄地の解消が図られ地域の活性化と定住の促進を図ることが期待される。 また、本地区においては、山間地域の農地が有する水源涵養などの多面的機能の維持と、都市住民に対し癒しの空間を提供することを目的に、棚田の景観保全や畦畔、土羽を活用した景観植物の定植を進め、本事業の実施と併せ、都市住民との交流、地区住民の連帯感の醸成を図ることも可能となる。
農業用排水施設	槇の川地区	農業用排水施設	N=19路線 (L=4550m)	H27~H29	久万高原町	122,000	67,100	55%	67,100	本地区の用排水路は、地区再編農業構造改善事業で区画整理とともに整備されているが、整備後30年余りが経過し、未改修の用排水路は長年の雨水等により相当傷んでおり、補修に多大な労力を費やすとともに、耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する要因にもなっており、これを改修することにより農業用水の供給、排水機能が確保され、安定的な農業用水の供給が可能となり、優良農地と農業用施設の維持保全が図られることから、耕作放棄地の解消が期待され地域の活性化と定住の促進に資するものである。
小規模農林地等 保全整備	落合久万郷地区	農業用排水施設	N=4路線 (L=1000m)	H26~H28	久万高原町	27,000	14,850	55%	14,850	本地区は昭和35年に開田され急峻な地形条件のもと、水稲の栽培を中心とした営農を営んでいるが、農業用排水施設の老朽化が進行し、補修や維持管理に多大な労力を費やすとともに、安定的な農業用水の確保が懸念されており、これを改修することにより農業用水の供給、排水機能が確保され、安定的な農業用水の供給が可能となり、優良農地と農業用施設の維持保全が図られることから、耕作放棄地の解消が期待され地域の活性化と定住の促進に資するものである。
		耐久性畦畔 湧水処理	N=7箇所 (L=480m) N=16箇所 (L=560m)	H26~H28	久万高原町	9,000	4,950	55%	4,950	高齢農家にとっては高い畦畔沿いの畦塗作業や草刈り作業、溝掘り作業は肉体的、精神的負担となり、また湧水により作業効率の悪化を招いていることから、耕作継続を断念し、耕作放棄地が増加する大きな要因にもなっている。これらの要因を取り除くことにより農地・農業用施設の維持保全機能が確保され、担い手の確保や農地の持続性が向上し、耕作放棄地の解消が期待され地域の活性化と定住の促進を図ることが期待される。 また、山間地域の農地が有する水源涵養などの多面的機能が維持され、併せて農地の保全が図られる。
農業用排水施設	東明杖地区	農業用排水施設	N=7路線 (L=1250m)	H26~H28	久万高原町	30,000	16,500	55%	16,500	本地区は昭和50年~昭和51年にかけて農業構造改善事業において、区画整理が行われ農地及び営農の向上が図られているが、整備後40年近くが経過し、用排水路の老朽化が進行しており、亀裂や損壊等により取水及び排水機能の低下が顕著となっている。また、補修に多大な労力を費やすとともに安定的な農業用水の確保が懸念されており、これを改修することにより農業用水の供給、排水機能が確保され、安定的な農業用水の供給が可能となり、優良農地と農業用施設の維持保全が図られることから、耕作放棄地の解消が期待され地域の活性化と定住の促進に資するものである。
合 計						378,000	207,900		207,900	

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
該当なし			

				前年度まで		本年度								本年度までの累計		翌年度以降(予定)										備考		
全体事業費 (A)	交付金額 (千円未満切捨)	交付額 算定 交付率 (B)	交付限度額 (C)=(A)×(B) (千円未満切捨)	事業費	交付金額 (D)	事業内容 及び 事業量	事業費	交付金額 (千円未満切捨)	都道府県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)→(D) (千円未満切捨)	仕入れに係る 消費税相当 額	事業費	交付金額	翌年度以降の累計		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
																	事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費		交付金額	事業費
190,000,000	104,500,000	55	104,500,000	0	0	耐久性能向上 L120mm 排水処理機 L120mm 測量機 1台	17,000,000	9,350,000	850,000	5,415,000	1,385,000	8.9	9,350,000	該当なし	17,000,000	9,350,000	173,000,000	95,150,000	57,000,000	31,350,000	74,000,000	40,700,000	42,000,000	23,100,000				
122,000,000	67,100,000	55	67,100,000	0	0												122,000,000	67,100,000		0	17,000,000	9,350,000	70,000,000	38,500,000	35,000,000	19,250,000		
36,000,000	19,800,000	55	19,800,000	0	0												36,000,000	19,800,000	5,000,000	2,750,000	20,000,000	11,000,000	11,000,000	6,050,000				
30,000,000	16,500,000	55	16,500,000	0	0												30,000,000	16,500,000	5,000,000	2,750,000	15,000,000	8,250,000	10,000,000	5,500,000				
378,000,000	207,900,000		207,900,000	0	0		17,000,000	9,350,000	850,000	5,415,000	1,385,000	4.5	9,350,000	該当なし	17,000,000	9,350,000	361,000,000	198,550,000	67,000,000	36,850,000	126,000,000	69,300,000	133,000,000	73,150,000	35,000,000	19,250,000		
378,000,000	207,900,000		207,900,000	0	0		17,000,000	9,350,000	850,000	5,415,000	1,385,000		9,350,000	該当なし	17,000,000	9,350,000	361,000,000	198,550,000	67,000,000	36,850,000	126,000,000	69,300,000	133,000,000	73,150,000	35,000,000	19,250,000		
1,512,000	756,000		756,000	0	0		68,000	34,000		28,050	5,950		34,000	該当なし	68,000	34,000	1,444,000	722,000	268,000	134,000	504,000	252,000	532,000	266,000	140,000	70,000		
6,426,000	3,213,000		3,213,000	0	0		288,000	144,000	144,000				144,000	該当なし	288,000	144,000	6,138,000	3,069,000	1,138,000	569,000	2,142,000	1,071,000	2,262,000	1,131,000	596,000	298,000		
385,938,000	211,869,000		211,869,000	0	0		17,356,000	9,528,000	994,000	5,443,050	1,390,950		9,528,000	該当なし	17,356,000	9,528,000	368,582,000	202,341,000	68,406,000	37,553,000	128,646,000	70,623,000	135,794,000	74,547,000	35,736,000	19,618,000		
385,938,000	211,869,000		211,869,000	0	0		17,356,000	9,528,000	994,000	5,443,050	1,390,950		9,528,000	該当なし	17,356,000	9,528,000	368,582,000	202,341,000	68,406,000	37,553,000	128,646,000	70,623,000	135,794,000	74,547,000	35,736,000	19,618,000		
378,000,000	207,900,000		207,900,000	0	0		17,000,000	9,350,000	850,000	5,415,000	1,385,000		9,350,000	該当なし	17,000,000	9,350,000	361,000,000	198,550,000	67,000,000	36,850,000	126,000,000	69,300,000	133,000,000	73,150,000	35,000,000	19,250,000		
1,512,000	756,000		756,000	0	0		68,000	34,000	0	28,050	5,950		34,000	該当なし	68,000	34,000	1,444,000	722,000	268,000	134,000	504,000	252,000	532,000	266,000	140,000	70,000		
6,426,000	3,213,000		3,213,000	0	0		288,000	144,000	144,000	0	0		144,000	該当なし	288,000	144,000	6,138,000	3,069,000	1,138,000	569,000	2,142,000	1,071,000	2,262,000	1,131,000	596,000	298,000		